

「事業所における自己評価表結果」について

1. 多機能型福祉型児童発達支援センター（定員 20 名）
 管理者 1 名、児童発達支援管理責任者 1 名、事務員 2 名、理学療法士 2 名（常勤 1 名、非常勤 1 名）、
 児童指導員・保育士・看護師 10 名（正規 5 名、パート 5 名）
2. 事業所向け児童発達支援自己評価表令和 5 年 7 月実施 12 名
3. 事業所全体による自己評価令和 5 年 12 月
4. 「はい」「いいえ」は回答実数。（質問項目により無回答含む）。
 改善点、工夫点については記載内容です。

事業所における自己評価結果（公表）

別紙 3

公表：令和 5 年 12 月 20 日

事業所名 延岡こども発達支援センターさくら園

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している、点課題や改善すべき点
環境・体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	11	1	
	② 職員の配置数は適切であるか	8	4	
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	12		
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	11	1	指導室 2 に扇風機 2 台取付。
業務改善	⑤ 業務改善を進めるための PDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	10		（未記入 2） ・職員会・朝礼・終礼・支援会議等で児童の状況、支援内容を確認して支援している。
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	11		（未記入 1）
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	11		（未記入 1） ・ホームページで公開。
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	10	1	（未記入 1）
	⑨ 職員の資質向上を行うために、研修の機会を確保しているか	12		・県研修センター、その他の研修会に等参加。

適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	12		・モニタリング、アセスメントなど検討し、6ヶ月ごとに個別支援計画作成し保護者に提出している。
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	11		(未記入1) ・第三者評価として、乳幼児検査も実施している。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	12		・児童発達支援計画の項目にガイドラインで示された項目を設定し、具体的に支援内容を設定している。
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	12		・年間、月間、週間計画を基に実施。
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っているか	10		(未記入2)
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	11		(未記入1)
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	12		・個別指導も実施している。
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	10		(未記入2) ・朝礼等で実施。
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	10		(未記入2) ・終礼等で実施。
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	12		・毎日の記録を記載し、保護者にも配布している。
⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	12		・6ヶ月ごと、職員会に合わせて実施。	
関係機	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	11		(未記入1)
関	㉑	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	12		・こども保健課（保健師）、保育園、幼稚園と連携。

保護者との連携	⑳	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	12		・対象2名については看護師が医療的ケアを実施。
	㉑	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	11	1	・通院状況等確認。
	㉒	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	12		・公開保育等実施し、保育園、幼稚園等と情報共有している。
	㉓	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	12		・卒園児の資料については入学前に学校に提示。
	㉔	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	11		(未記入1)
	㉕	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	12		・幼稚園と連帯、共同保育を実施し、障がいのない子どもと活動している。
	㉖	(自立支援) 協議会、子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	11		(未記入1) ・自立支援協議会のこども部会、相談支援部会、医療的ケア部会等に参加している。
	㉗	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	12		・毎日、連絡帳で家庭とセンターの状況を記載し共通理解をはかっている。
	㉘	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	9	2	(未記入1) ・家族の状況はうかがうが、具体的プログラムは行っていない。
保護者への説明責任	㉙	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	11		(未記入1) ・利用契約時に丁寧に説明している。
	㉚	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成されて「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	12		・保護者に同意を得ている。

任 等	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	11		(未記入1) ・連絡帳の家庭からの記録や朝夕の保護者送迎時などで助言と支援を行っている。
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	10		(未記入2) ・月1回の保護者参観日を実施。 ・4月の年度始めに保護者説明会を実施。
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	12		
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	12		・月のまとめ ・毎月保護者に翌月の計画、支援計画等を配布し、行事等では特別な対応が必要な時は連絡している。
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意しているか	12		
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意志の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	12		
非 常 時 の 対 応	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	10	1	(未記入1) ・コロナ感染症などが落ち着いたら以前していたような地域の方にも参加してもらって夏祭りを園庭で行いたい。
	④⑪	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	11		(未記入1)
	④⑫	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	12		・毎月実施している。津波、洪水等の訓練は年1回実施。
	④⑬	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	12		
	④⑭	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	11	1	
	④⑮	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	10	1	(未記入1) ・ヒヤリハット事例の事案があれば、その都度記録して回覧している。
	④⑯	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	12		・事業所内研修会を毎年実施している。
	④⑰	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	12		・個別支援計画に記載し、保護者から身体拘束の同意書をもっている。

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。